

様式第5号（第2条関係）

平成22年4月23日

大崎市議会議長 青沼智雄 様

会派等名 大崎セブンネット

代表者名 後藤 錦信



平成21年度政務調査費収支報告について

大崎市議会政務調査費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、別紙のとおり政務調査費収支報告書を提出します。



(別紙)

平成21年度政務調査費収支報告書

会派等名 大崎セブンネット

1 収入

政務調査費 800,000 円

2 支出

科 目	金 額(円)	備 考
研 究 研 修 費		
調 査 旅 費	794,760	千葉県鴨川市, 君津市, 神奈川県鎌倉市 岩手県栗石町(株)バイオマスパワーしずくいし, 青森県青森市
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
広 報 費		
公 聴 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
そ の 他 の 経 費		
合 計	794,760	

(注)備考欄には, 主たる支出の内訳を記載する。

3 残額 5,240 円

政務調査活動概要報告書

会派等名 大崎セブンネット

1 調査研修事業

(1) 視察・研修日

平成21年8月5日(水)から平成20年8月7日(金)まで

(2) 視察・研修地

千葉県鴨川市・君津市・神奈川県鎌倉市

(3) 視察・研修者名(10名)

後藤 錦信・氏家 勇喜・晴山 宗規・佐藤 和好・菊地 英文
三神 祐司・遠藤 悟・高橋 喜一・只野 直悦・笠森 健一

(4) 視察・研修内容

ふるさと回帰センター事業について / 千葉県鴨川市

支援活動を通じて、都市と地方の交流、共生による地域の活性化、地場産業の育成や起業などによる新たな雇用の創出等への取り組み状況について、鴨川市関係職員及びふるさと回帰センター職員による説明、情報交換を通して情報収集を行い、今後の中山間地活性化策に対して参考に資した。

棚田オーナー制度について / 千葉県鴨川市

農村景観の保全と都市に住む人たちに農業に対する理解を深めてもらうことを目的に、2000年度から大山千枚田で実施されている棚田オーナー制度について、鴨川市関係職員による説明、情報交換を通して情報収集と資料収集を行い、今後の中山間地活性化策に対して参考に資した。

文化のまちづくり1%事業支援制度について / 千葉県君津市

市民生活全般を舞台として、市民団体等が自主的に行う地域の活性化や特色あるまちづくりに役立つ事業を支援するため、市税の1%相当額を事業全体の上限額として交付する事業で、君津市関係職員による説明、情報交換を通して情報収集と資料収集を行い、市民との協働のあり方に対して参考に資した。

コミュニティバス事業について / 千葉県君津市

地域住民の日常生活を支える交通手段として、バス路線廃止後の交通空白地帯の解消や高齢者等の交通弱者の交通手段確保のため、平成17年10月よりコミュニティバスを運行しており、君津市関係職員による説明、情報交換を通じて情報収集と資料収集を行い、公共交通のあり方に対して参考に資した。

エコアクション21について / 神奈川県鎌倉市

事業者が「環境に優しい経営」に向けて、自主的に目標を定め、実践するもので、鎌倉市関係職員による説明、情報交換を通して情報収集と資料収集を行い、地球温暖化対策等に対して参考に資した。

健康福祉プランについて / 神奈川県鎌倉市

健康寿命の延伸を目指し、生涯にわたる健康づくりを進めるため、生活習慣病の予防に積極的に取り組むことをプランに盛り込み、健康増進計画として位置づけられており、鎌倉市関係職員による説明、情報交換を通して情報収集と資料収集を行い、保健、福祉対策に対して参考に資した。

2 調査研修事業

(1) 視察・研修日

平成21年11月9日(月)から平成21年11月10日(火)まで

(2) 視察・研修地

岩手県雫石町・青森県青森市

(3) 視察・研修者名(10名)

後藤 錦信・氏家 勇喜・晴山 宗規・佐藤 和好・菊地 英文
三神 祐司・遠藤 悟・高橋 喜一・只野 直悦・笠森 健一

(4) 視察・研修内容

バイオマスによる「自然エネルギー」を利用した持続型・循環型農業の取り組みについて、小岩井農場におけるバイオマス発電・堆肥化プラントの視察 / 岩手県雫石町 (株)バイオマスパワーしずくいし

小岩井農場を拠点に、農場から出る畜産物系廃棄物と周辺地域から出る食品系廃棄物の混合処理を通じ、循環型社会の実現を目指す取り組みで、(株)バイオマスパワーしずくいしの職員による説明、情報交換を通して、情報収集と資

料収集を行い、バイオマスエネルギーへの取り組みに対して参考に資した。

「青森市民100人委員会」の活動状況と市政運営に対する効果について
新市長就任に伴うマニフェスにより、重要課題の解決に市民の声を反映する
ためとして設置され、100人中、50人を公募している。

これまでの活動状況等について、青森市関係職員による説明、情報交換を通
して、情報収集と資料収集を行い、市民との協働のあり方に対して参考に資し
た。